

インクルージョン都市 小金井の実現に向けて



鈴木成夫 (市議会民進党)

(ア)災害時に支援や配慮が必要な方を取り残さない避難行動要支援事業推進のため、地域包括支援センターを活用しないか。(イ)障がい者地域移行のためのグループホーム整備の課題は。(ウ)障がいの差別解消に係る条例の検討状況はどうか。(ア)自ら支援を

申し出ている方を支援する個別支援プランを作成している自治会は2つにとどまっている。地域包括支援センター機能を拡張した要支援事業の取組は、現状の役割とは一定相違するが、要支援者対応強化の観点から今後の研究課題とさせていただく。(イ)障がいがある方のグループホーム設置を求める声が大いこ

とから、円滑な設置について広く市民にご理解いただくことが重要と考え、今後もご意見をいただき引き続き検討する。(ウ)市条例制定に向け、現在、地域自立支援協議会で進めている。具体的には、平成29年10月施行を目指して議論を重ね、当事者、福祉・教育関係者、民間事業者からヒアリングを行い、パブリックコメントを実施の上、議会に上程する予定である。

■その他、児童発達支援センター1きらりの相談件数の推移と課題について質問しました。



津久井やまゆり園の事件は、地域で障がいがある人と共に暮らす意味を私たちに問いかけた。

差別なく共に生きよう ／原発事故避難者支援



片山 薫 (緑・市民自治)

①(ア)相模原の障がい者施設での大量殺人事件を受け、地域で語り合う場が必要。障がい者週間での企画を。障がい者の地域での生活状況の把握は。(イ)共生社会実現の取組を。作業所への社会科見学や中学生の職場体験をしないか。(ウ)差別は許さない、共に生きる社会を目指す、とい

う市長からの発信を求める。

福祉保健部長 (ア)障がい福祉サービス利用者の状況は把握できているが、利用しない方、手帳がない方の把握はできない。(イ)障がい者イベントへの一般参加が少ないのが共生社会が進まない課題。いいアイデアが欲しい。

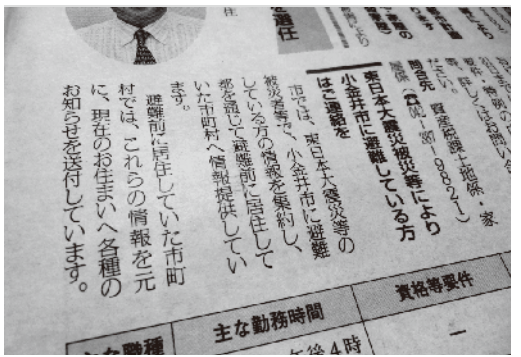
統括指導主事 (イ)障害者福祉センターで職場体験をしている。

市長 (ウ)厚生労働省の報告が出た後に検討する。

②来年3月に原発事故避難者の住宅支援が打ち切られる。避難者のニーズを把握し、支援情報の発信を。居住支援協議会を設置し、住宅確保要配慮者に被災者を位置付けるべき。

総務部長 全国避難者情報システムにより把握。社会福祉協議会と連携し、市ホームページで支援情報を掲載する。

■その他、環境楽習館の自然エネルギー活用の発信、都知事選での市長会対応を確認しました。



市報に掲載された避難者への案内

児童館を最大活用して 子どもの健全育成を



中根三枝 (自民党小金井)

子どもたちが誰でも自由に日常的に利用できる施設として児童館がある。現在全国に4千689館ある。小金井市の場合、みんなでつくる子育ての拠点というところで、本町、東、貫井南、緑の4館がある。(ア)以前よく見かけた移動児童館わんぱく号は現在どうなっているか。(イ)

児童館は児童の健全育成を図るため、児童に健全な遊びを与えて、健康を増進し、情操を豊かにすることなどを目的に設けられている厚生施設であるので大いに活用して児童の成長に役立たせてもらいたい。(ウ)児童館で活動している大人の会

がグループじゃないところがあがるかな。改善策は考えているか。また、児童館を中心として若い人材育成を要望する。

児童館担当部長 (ア)わんぱく号はくじら山で月1回第3土曜日に開催、平成27年度は、計7回約58人の参加があった。(イ)基本的には、児童館と児童館保育所は設置の目的が異なるのでそれぞれの育成室で活動する。原則的には関わり合いはない。(ウ)近隣大学生の協力が得やすく保育園保護者の活動もあるので、活動している状況である。



児童館フェンスに掲げられた案内板

全ての子どものため 放課後の居場所づくりを



宮下 誠 (公明党)

市の調査結果から、兄弟姉妹のうち小学校高学年に一人、低学年に一人いる状態が働き始める親が比較的多いことが推測できる。これは児童保育の枠を超えた形であり、実態に合った多様な子どもの居場所作りが求められている。また、就労家庭に限らず、全ての子どもが遊びや

活動を行える安全な場所が必要だ。国は平成31年度末までに、児童保育と放課後子ども教室を一体的または連携して実施すると目標に掲げている。両事業を児童青少年課で一括して担当している近隣市の取組を参考に、我が市でも担当組織を一体化していかないか。

教育長 国は平成31年度末ま

で児童保育と放課後子ども教室を一体化して取り組んで、児童保育は現在3年生までだが6年生までとし、親の就労の有無にかかわらず全部の子どもたちの充実した居場所を作る方針が掲げられている。提案は非常に前向きなものだと受けとめている。

■その他、新福祉会館の早期建設と第二庁舎の賃貸借の早期解消を求めるとともに、小・中学校を含む全公共施設の雨漏り対策とトイレの洋式化を計画的に進めるよう求めました。

制度の狭間にいる人への 寄り添い支援を



田頭祐子 (生活者ネット)

若者の引きこもり、ごみ屋敷など、制度の狭間の地域課題を様々な組織や地域の人々と繋げながら解決を目指す専門職が地域福祉コーディネーター。(ア)社会福祉協議会のモデル事業を市は把握しているか。課題と展望は。(イ)9つの小学校区ごとに、高齢者に限らない身近な相談窓

口と、責任を持って支えるコーディネーターの存在が重要。社会福祉協議会の独自予算だけでは限界がある。現体制と市の支援は。(ウ)市の地域福祉計画にも、コーディネーター設置の記載を。福祉保健部長 (ア)本町五丁目第三町会で、地域福祉コーディネーターが防災の街歩き、住民懇談会など開催。計画では4圏

域に1人ずつのコーディネーター配置が目標。まず、4圏域にはすぐに駆け込める(仮)地域交番を設置し、地域福祉ファシリテーター修了生に相談員を依頼することを検討中。(イ)社会福祉協議会の自主財源で週1日勤務が2人。南東部1か所をモデル地区として総合相談窓口を設け、コーディネーターを配置。4圏域に設置を目指し、市も連携して役割を果たす。(ウ)コーディネーターとの連携は重要。社会福祉協議会も含めた策定委員会で意見を伺い、協議する。

学校施設の修繕に対する 考え方を問う



林 倫子 (生活者ネット)

耐用年数47年を超える学校は3校、大規模改修から20年以上が経過している学校も9校ある中、修繕、改修は喫緊の課題である。(ア)台風9号、10号による雨漏りの報告があるか。児童・生徒への影響はあったか。(イ)報告のあったすべての修繕は、年度内に行うのか。行わないとす

れば、どのような評価の下で修繕をするのか。(ウ)雨漏り対策について、国の補助金に頼らない方針を立ててはどうか。

学校教育部長 (ア)台風9号では、小学校5校、中学校3校、台風10号では、小学校2校、中学校1校から報告があった。児童・生徒への影響についての報告はない。(イ)修繕費の中でやり

くりするが、ほかにも必要性の高い修繕があるので、授業等に影響のある事を最優先に修繕していく。(ウ)2020年度までに長寿命化計画を策定するよう求められており、その中で雨漏りに関しても対応していく。国の交付金については不採択のないよう、全国市長会や教育長会を通じて、要望を上げている。

■その他、有害化学物質に対する対策を求め、小金井版生物多様性地域戦略の策定について質問し、策定に向けた検討が進んでいることを確認しました。